

平成 21 事業年度財務諸表及び事業報告書等（案）

平成 22 年 8 月 2 日

総務省独立行政法人評価委員会

平和祈念事業特別基金分科会

平成21事業年度

財 務 諸 表

第7期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	3
III	キャッシュ・フロー計算書	5
IV	利益の処分に関する書類	6
V	行政サービス実施コスト計算書	7
VI	注 記 事 項	8
VII	附 属 明 細 書	10
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	有価証券の明細	13
4	退職給付引当金の明細	14
5	法令に基づく引当金等の明細	14
6	資本金の明細	15
7	積立金の明細	15
8	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
9	役員及び職員の給与の明細	22
10	開示すべきセグメント情報	23
11	関連公益法人	24
12	上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細	27

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		13,666,228,991	
有価証券		3,701,613,200	
前払費用		206,809	
未収収益		22,574,831	
流動資産 合計			17,390,623,831
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	18,937,012		
減価償却累計額	△ 4,052,782	14,884,230	
工具器具備品	332,488,880		
減価償却累計額	△ 302,183,881	30,304,999	
建設仮勘定	5,408,090		
有形固定資産 合計		50,597,319	
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		11	
無形固定資産 合計		221,011	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		7,874,889,270	
敷金・保証金		72,941,700	
投資その他の資産 合計		7,947,830,970	
固定資産 合計			7,998,649,300
資産 合計			25,389,273,131
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		152,474,605	
未払金		161,175,902	
未払費用		10,764,237	
預り金		2,489,823	
流動負債 合計			326,904,567

(単位:円)

科 目	金 額			
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	26,814,107			
資産見返補助金	7,238,660	34,052,767		
引当金				
退職給付引当金		7,713,850		
固定負債 合計			41,766,617	
III 法令に基づく引当金等				
特別記念事業準備金		3,321,817,711		
法令に基づく引当金等 合計			3,321,817,711	
負債合計				3,690,488,895
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			20,000,000,000	
II 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		229,555,224		
積立金		251,180,203		
当期未処分利益		140,284,504		
(うち当期総利益)		(140,284,504)		
利益剰余金合計			621,019,931	
III その他有価証券評価差額金			1,077,764,305	
純資産合計				21,698,784,236
負債 純資産 合計				25,389,273,131

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
給与、賞与及び諸手当	69,849,613		
法定福利費・福利厚生費	9,192,628		
退職給付費用	1,476,725		
その他の人件費	99,239,379		
賃借料	101,446,744		
支払リース料	39,047		
光熱水料	11,583,163		
備品費	1,201,418,221		
消耗品費	3,729,171		
保守・修繕費	27,758,579		
印刷製本費	5,758,652		
通信運搬費	73,946,891		
業務外注費	224,339,155		
業務委託費	161,149,355		
助成金	46,947,957		
旅費	8,326,300		
謝金	17,936,749		
減価償却費	26,064,682		
その他業務費	1,306,254	2,091,509,265	
一般管理費			
役員報酬	28,607,604		
給与、賞与及び諸手当	70,024,482		
法定福利費・福利厚生費	12,163,331		
退職給付費用	2,293,575		
その他の人件費	15,892,543		
賃借料	5,358,420		
光熱水料	2,175,980		
消耗品費	3,099,689		

(単位:円)

科 目	金 額		
保守・修繕費	2,002,007		
印刷製本費	206,850		
通信運搬費	5,888,868		
業務外注費	25,067,903		
旅費	457,900		
謝金	2,243,520		
減価償却費	1,957,344		
その他管理費	1,454,062	178,894,078	
財務費用			
支払利息	339,577	339,577	
経常費用合計			2,270,742,920
経常収益			
運営費交付金収益		552,381,341	
運用収入			
有価証券利息		385,681,972	
たな卸資産見返運営費交付金戻入		8,950,198	
たな卸資産見返補助金戻入		698,896	
資産見返運営費交付金戻入		9,659,681	
資産見返補助金戻入		1,548,249	
財務収益			
特別記念事業有価証券利息	14,162,860	14,162,860	
経常収益合計			973,083,197
経常損失			1,297,659,723
臨時損失			
固定資産除却損		1,440,020	1,440,020
臨時利益			
特別記念事業準備金戻入益		1,439,384,247	1,439,384,247
当期純利益			140,284,504
当期総利益			140,284,504

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 189,761,690
業務支出	△ 2,280,683,131
管理支出	△ 65,223,141
その他の支出	△ 2,903,774
運営費交付金収入	698,107,000
運用収入	387,671,720
その他の収入	11,481,123
小 計	△ 1,441,311,893
利息の受取額	14,162,860
利息の支払額	△ 392,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,427,541,394
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 16,200,000,000
有価証券の償還による収入	30,890,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,864,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,684,135,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 18,690,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,690,717
IV 資金増加額	13,237,903,049
V 資金期首残高	428,325,942
VI 資金期末残高	13,666,228,991

利益の処分に関する書類(案)

(平成22年 月 日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益		140,284,504
当期総利益	140,284,504	
II 利益処分額		
積立金	140,284,504	140,284,504

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	2,091,509,265		
一般管理費	178,894,078		
財務費用	339,577		
固定資産除却損	1,440,020	2,272,182,940	
(2) (控除)			
運用収入	△ 385,681,972		
財務収益	△ 14,162,860	△ 399,844,832	
業務費用合計			1,872,338,108
II 引当外賞与見積額			1,121,321
III 引当外退職給付増加見積額			8,542,950
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			279,000,000
V 行政サービス実施コスト			2,161,002,379

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、業務達成基準を採用しております。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用しております。

一般管理費及び事業費共通経費に含まれる人件費等、一部の経費については費用進行基準を採用しておりますが、これらの費用は事業成果とは直接関連せず、達成度を測ることが困難であり、年度計画等においても、個別の業務ごとの予算管理がなされていないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上しております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特別記念事業準備金

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金に関する総務省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用として見積もられた金額20,000,000,000円を、平成19年度において特別記念事業準備金として計上し、同額の資本金を減少しております。

当該準備金は、特別記念事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、1,439,384,247円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、安全・確実を旨とし、独立行政法人通則法第47条及び基金法第15条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債及び銀行預金等のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,666	13,666	—
(2)有価証券	3,702	3,702	—
(3)投資有価証券	7,875	7,875	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

II.貸借対照表

引当外賞与見積額は、13,592,424 円であります。

III.損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、627,374 円であり、当該影響額を除いて当期総利益は、139,657,130 円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	13,666,228,991 円
資金期末残高	<u>13,666,228,991 円</u>

V. 行政サービス実施コスト計算書

1. 引当外賞与見積額

引当外賞与見積額は、平成 20 年 12 月 2 日から平成 21 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額と、平成 21 年 12 月 2 日から平成 22 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。

3. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 22 年 3 月末の 10 年利付国債利回り(1.395%)により算出しております。

VI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

VIII. 重要な後発事象をご参照ください。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法案及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の一部改正案並びに独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律の一部改正案が平成 22 年 6 月 16 日に第 174 回国会(常会)で成立しました。

この改正により、当基金は、平成 25 年 4 月 1 日までの間において政令で定める日に解散することとなります(改正前は平成 22 年 9 月 30 日まで)。

なお、平成 22 年 9 月 30 日までの間において政令で定める日に、従来行って参りました、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律(昭和 63 年法律第 66 号)第 13 条第 1 項第 1 号から第 3 号まで及び第 5 号に掲げる業務(これに附帯する業務を含む。)並びに同条第 2 項に規定する業務は行わないこととなり、戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法に定められた特別給付金の支給に関する業務のみを行うこととなります。

基金の財産で平成 22 年 9 月 30 日までの間において政令で定める日に行わなくなる業務の用に供されているもののうち政令で定めるものは、同日国が承継し、一般会計に帰属することとなります。

上記のとおり、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)附則第 1 条及び第 2 条第 1 項の規定により、当基金は、平成 25 年 4 月 1 日までの間において政令で定める日において解散することとなっておりますが、同第 2 条第 2 項の規程により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

Ⅶ 附 属 明 細 書

1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	有価証券の明細	
	（1）流動資産として計上された有価証券	13
	（2）投資その他の資産として計上された有価証券	13
4	退職給付引当金の明細	14
5	法令に基づく引当金等の明細	
	特別記念事業準備金	14
6	資本金の明細	15
7	積立金の明細	15
8	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
	（1）運営費交付金債務の増減の明細	16
	（2）運営費交付金債務の当期振替額の明細	17
	（3）運営費交付金債務残高の明細	21
9	役員及び職員の給与の明細	22
10	開示すべきセグメント情報	23
11	関連公益法人の概況	
	（1）関連公益法人の概要等	24
	（2）関連公益法人の財務状況（平成21年度）	26
	（3）関連公益法人の基本財産等の状況	26
	（4）関連公益法人との取引の状況	26
12	上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細	27

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期 末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物及び 附属設備	19,157,512	0	220,500	18,937,012	4,052,782	1,554,050	0	14,884,230	※1
	工具器具 備品	346,083,869	456,750	25,001,739	321,538,880	302,183,881	23,965,477	0	19,354,999	
	計	365,241,381	456,750	25,222,239	340,475,892	306,236,663	25,519,527	0	34,239,229	
非償却資産	工具器具 備品	10,950,000	0	0	10,950,000			0	10,950,000	
	建設仮勘 定	0	5,408,090	0	5,408,090			0	5,408,090	
	計	10,950,000	5,408,090	0	16,358,090			0	16,358,090	
有形固定資産 合計	建物及び 附属設備	19,157,512	0	220,500	18,937,012	4,052,782	1,554,050	0	14,884,230	
	工具器具 備品	357,033,869	456,750	25,001,739	332,488,880	302,183,881	23,965,477	0	30,304,999	
	建設仮勘 定	0	5,408,090	0	5,408,090			0	5,408,090	
	計	376,191,381	5,864,840	25,222,239	356,833,982	306,236,663	25,519,527	0	50,597,319	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	100,923,601	0	0	100,923,601	100,923,590	2,502,499	0	11	
	計	100,923,601	0	0	100,923,601	100,923,590	2,502,499	0	11	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	ソフトウェア	100,923,601	0	0	100,923,601	100,923,590	2,502,499	0	11	
	計	101,144,601	0	0	101,144,601	100,923,590	2,502,499	0	221,011	
投資その他の 資産	投資有価 証券	11,607,972,720	0	3,733,083,450	7,874,889,270			0	7,874,889,270	※2
	敷金・保証 金	85,065,150	0	12,123,450	72,941,700			0	72,941,700	※3
	計	11,693,037,870	0	3,745,206,900	7,947,830,970			0	7,947,830,970	

- ※1 当期減少額は、アール・ビル事務所撤去等に伴う除却によるものです。
 ※2 当期減少額は、主に、資金の運用を短期化したことによるものです。
 ※3 当期減少額は、アール・ビル事務所撤去に伴い、敷金の返納によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	9,649,094	539,139,561	0	548,788,655	0	0	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘要
	国 債	69,616,400	70,056,070	70,056,070	0	90,366	
	利付国債(5年) 第47回	69,616,400	70,056,070	70,056,070	0	90,366	
	地方債	1,990,000,000	2,020,892,000	2,020,892,000	0	21,617,432	
	大阪市公募公債 平成12年度第7回	1,990,000,000	2,020,892,000	2,020,892,000	0	21,617,432	
	その他の有価証券	1,601,109,900	1,610,665,130	1,610,665,130	0	1,060,235	
	い第659号 商工債	993,730,000	1,000,277,000	1,000,277,000	0	475,698	
	第185回しんきん中金債	99,590,000	100,027,700	100,027,700	0	41,119	
	第186回しんきん中金債	198,998,000	200,116,600	200,116,600	0	183,401	
	第187回しんきん中金債	99,301,000	100,074,300	100,074,300	0	142,303	
	い第661号商工債	9,905,900	10,007,430	10,007,430	0	17,336	
	第18回 国民生活債	99,705,000	100,077,000	100,077,000	0	103,574	
	第12回 首都高速道路債券	99,880,000	100,085,100	100,085,100	0	96,804	
	計	3,660,726,300	3,701,613,200	3,701,613,200	0	22,768,033	
貸借対照表 計上額合計				3,701,613,200			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘要
	国 債	5,465,990,000	6,474,239,000	6,474,239,000	0	983,743,757	
	利付国債(20年) 第27回9月	987,220,000	1,198,139,000	1,198,139,000	0	201,008,233	
	利付国債(20年) 第31回12月	997,800,000	1,160,500,000	1,160,500,000	0	161,148,881	
	利付国債(20年) 第32回2月	2,496,250,000	2,929,860,000	2,929,860,000	0	430,995,358	
	利付国債(20年) 第33回4月	984,720,000	1,185,740,000	1,185,740,000	0	190,591,285	
	地方債	1,328,975,000	1,400,650,270	1,400,650,270	0	71,252,515	
	東京都公募公債 第611回	129,935,000	136,900,270	136,900,270	0	6,927,990	
	東京都公募公債 第631回	1,199,040,000	1,263,750,000	1,263,750,000	0	64,324,525	
	計	6,794,965,000	7,874,889,270	7,874,889,270	0	1,054,996,272	
貸借対照表 計上額合計				7,874,889,270			

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,977,950	3,770,300	1,034,400	7,713,850	
退職一時金に係る債務	4,977,950	3,770,300	1,034,400	7,713,850	
退職給付引当金	4,977,950	3,770,300	1,034,400	7,713,850	

5. 法令に基づく引当金等の明細

特別記念事業準備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特別記念事業準備金	4,761,201,958	0	1,439,384,247	3,321,817,711	(注)
計	4,761,201,958	0	1,439,384,247	3,321,817,711	

(注) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金に関する総務省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額20,000,000,000円を、平成19事業年度において特別記念事業準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

当該準備金は、特別記念事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、平成21年度においては、1,439,384,247円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

6. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	
	計	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金		229,555,224	0	0	229,555,224	
積立金		0	251,180,203	0	251,180,203	(注)
計		229,555,224	251,180,203	0	480,735,427	

(注) 平成20年度利益処分による増加であります。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				小 計	期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金		
平成20年度	7,205,696	0	0	0	0	0	7,205,696	
平成21年度	0	698,107,000	552,381,341	0	456,750	552,838,091	145,268,909	
合 計	7,205,696	698,107,000	552,381,341	0	456,750	552,838,091	152,474,605	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	303,503,832	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料展示委員会経費 <資料保管経費> レプリカ作成経費、資料劣化防止等経費、電子データ化経費 <資料展示経費> 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館ホームページ等作成経費、資料館備品等経費 特別企画展開催経費、平和祈念展・地方展示会開催経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費、外国所在資料調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 関係資料館担当者会議経費、労苦継承事業に関する意見聴取 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> <引揚者書状贈呈事業費> ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 229,337,874 【労苦継承事業費】 (賃借料: 20,000、光熱水料: 6,499,500、備品費: 50,400、消耗品費: 76,002、 保守・修繕費: 2,063,994、印刷製本費: 12,646,038、通信運搬費: 2,815,429、 業務外注費: 64,018,586、業務委託費: 49,776,500、 助成費: 49,776,000、旅費: 8,880、謝金: 1,068,800、 その他業務費: 840) 【書状等贈呈事業費】 (備品費: 36,054,425、消耗品費: 481,950、 通信運搬費: 662,208、業務外注費: 3,318,322) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。 ウ) たな卸資産の当期受入額 : 19,288,810 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したものとつきましては、当該業務に充てら れる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しな かったものにつきましては、進捗度を収益化しております。
	たな卸資産 見返運営費 交付金	19,288,810	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	322,792,642	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	311,856,869	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 書状等贈呈事業費における各業務にかかる共通経費
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	

期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0	<p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 168,255,632</p> <p>【労苦継承事業費】 (その他の人件費 : 28,368,436、賃借料 : 78,940,730、支払リース料 : 298,824、 光熱水料 : 6,944,045、備品費 : 27,405、消耗品費 : 774,235、 保守・修繕費 : 19,921,686、通信運搬費 : 1,327,460、 業務外注費 : 27,532,662、謝金 : 1,688,960)</p> <p>【書状等贈呈事業費】 (その他の人件費 : 268,620、賃借料 : 1,288,807、光熱水料 : 738,024、 消耗品費 : 135,738)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : 該当ありません。</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化しております。</p>
	資本剰余金	0	
	計	311,856,869	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	107,957,793	<p>① 費用進行基準を採用した業務 : 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務</p> <p>【書状等贈呈事業費】 〈特別記念事業準備経費〉 〈書状等贈呈事業共通経費〉 人件費、退職給付費用</p> <p>【事業費共通経費】 人件費、退職給付費用</p> <p>【一般管理費】 〈その他の管理諸費〉 役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 256,668,088</p> <p>【労苦継承事業費】 (給与、賞与及び諸手当 : 41,300,668、法定福利費 : 5,539,722)</p> <p>【書状等贈呈事業費】 (給与、賞与及び諸手当 : 35,015,823、法定福利費 : 4,716,175、 退職給付費用 : 440,375)</p> <p>【事業費共通経費】 (退職給付費用 : 283,100)</p> <p>【一般管理費】 (役員報酬 : 32,863,234、給与、賞与及び諸手当 : 72,751,051、 退職給付費用 : 3,273,625、法定福利費・福利厚生費 : 12,976,106、 賃借料 : 743,750、光熱水料 : 2,895,868、 備品費 : 115,395、消耗品費 : 3,110,637、保守・修繕費 : 1,468,029、 印刷製本費 : 253,627、通信運搬費 : 5,829,640、 業務外注費 : 28,449,532、旅費 : 386,390、謝金 : 2,580,600、 その他業務 : 1,674,741)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : 有価証券の運用益 178,584,818</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。</p>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	107,957,793	
会計基準第80第3項に よる振替額		0	
合 計		742,607,304	

② 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 容	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	219,996,764	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料保管経費> 電子データ化経費 <資料展示経費> 電子データ化経費 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館パンフレット等作成経費、 資料館備品等経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> 【事務・事業引継準備経費】 <事務・事業引継準備費>
	たな卸資産見返運営費交付金	0	
	資産見返運営費交付金	456,750	
	資本剰余金	0	
	計	220,453,514	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	194,643,000	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 97,716,422 【労苦継承事業費】 (賃借料: 20,000、消耗品費: 674,926、保守・修繕費: 1,760,048、 印刷製本費: 3,238,202、通信運搬費: 1,387,890、 業務外注費: 17,349,251、業務委託費: 9,372,000、 助成費: 46,947,957、旅費: 4,992,430、謝金: 1,140,000) 【書状等贈呈事業費】 (業務外注費: 514) 【事務・事業引継準備経費】 (賃借料: 351,540、業務外注費: 9,391,725、謝金: 1,089,939) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。 ウ) 固定資産の取得額: 456,750 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したのにつきましては、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しなかったのにつきましては、進捗度を収益化しております。
	たな卸資産見返運営費交付金	0	

区 分	金 額	内 訳	
期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 151,242,395 【労苦継承事業費】 (賃借料: 80,501,262、光熱水料: 8,271,836、消耗品費: 1,366,922、 保守・修繕費: 20,041,077、通信運搬費: 2,254,606、 業務外注費: 27,274,049、謝金: 9,694,370) 【書状等贈呈事業費】 (賃借料: 1,137,204、光熱水料: 554,557、 消耗品費: 141,512、通信運搬費: 5,000) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。
	資本剰余金	0	
	計	194,643,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	137,741,577	① 費用進行基準を採用した業務: 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務 【労苦継承事業費】 <一般慰藉共通経費> 職員人件費、法定福利費、その他の人件費 【書状等贈呈事業費】 <書状等贈呈事業共通経費> 職員人件費、法定福利費、退職給付費用 【一般管理費】 <その他の管理諸費> 役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 256,746,953 【労苦継承事業費】 (給与、賞与及び諸手当: 44,093,331、法定福利費: 5,764,635、 その他の人件費: 22,680,067) 【書状等贈呈事業費】 (給与、賞与及び諸手当: 25,756,282、法定福利費: 3,427,993、 退職給付費用: 1,476,725) 【一般管理費】 (役員報酬: 28,607,604、給与、賞与及び諸手当: 70,024,482、 退職給付費用: 2,293,575、法定福利費・福利厚生費: 12,163,331、 賃借料: 694,274、消耗品費: 3,099,689、保守・修繕費: 2,002,007、 印刷製本費: 206,850、通信運搬費: 5,888,868、 業務外注費: 24,804,038、旅費: 299,920、謝金: 2,031,220、 その他業務: 1,432,062) イ) 自己収入に係る収益計上額: 有価証券の運用益 120,222,642 ③ 運営費交付金収益化の積算根拠 原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	137,741,577	
会計基準第80第3項に よる振替額	0		
合 計	552,838,091		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分 金 額	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費 2,406,358	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務達成基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平成22年度は、平和祈念事業特別基金の解散年度にあたるため、平成22年度に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 4,799,338	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平成22年度は、平和祈念事業特別基金の解散年度にあたるため、平成22年度に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		7,205,696
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費 999,486	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務達成基準を採用する書状等贈呈事業について、交付状の再発行件数が予想を下回ったことから、再発行件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平成22年度は、平和祈念事業特別基金の解散年度にあたるため、平成22年度に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 144,269,423	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平成22年度は、平和祈念事業特別基金の解散年度にあたるため、平成22年度に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		145,268,909

9. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	千円	人	千円	人
	(2,073)	(2)	(-)	(-)
	26,535	2	-	-
職 員	(41,496)	(12)	(-)	(-)
	139,874	15	1,034	1
合 計	(43,569)	(14)	(-)	(-)
	166,409	17	1,034	1

- (注)
1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与につきましては、役員報酬規定及び職員給与規定によっております。
 2. 役員に対する退職手当につきましては、役員退職手当規定によっております。
 3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 上段()書は、非常勤の役員及び職員(短期非常勤職員を除く。)で外数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	計	法人共通	合計
I 事業費用						
1 慰藉事業費	584,333,081	53,762,222	1,453,413,962	2,091,509,265	0	2,091,509,265
2 一般管理費	0	0	0	0	178,894,078	178,894,078
3 財務費用	114,728	48,777	133,145	296,650	42,927	339,577
計	584,447,809	53,810,999	1,453,547,107	2,091,805,915	178,937,005	2,270,742,920
II 事業収益						
1 運営費交付金収益	375,610,917	40,505,572	0	416,116,489	136,264,852	552,381,341
2 運用収入	305,702,132	31,293,145	0	336,995,277	48,686,695	385,681,972
3 資産見返負債戻入	7,744,114	12,277,887	0	20,022,001	835,023	20,857,024
4 財務収益	0	0	14,162,860	14,162,860	0	14,162,860
5 特別記念事業準備金戻入益	0	0	1,439,384,247	1,439,384,247	0	1,439,384,247
計	689,057,163	84,076,604	1,453,547,107	2,226,680,874	185,786,570	2,412,467,444
III 事業損益(△損失)	104,609,354	30,265,605	0	134,874,959	6,849,565	141,724,524
IV 総資産	229,942,495	47,275,020	3,494,524,520	3,771,742,035	21,617,531,096	25,389,273,131

(注) 1 セグメントを業務の内容に応じて労苦継承事業、書状等贈呈事業及び特別記念事業に区分しております。

2 事業の内容

- (1) 労苦継承事業は、戦争犠牲による関係者の労苦につきまして国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業であります。
- (2) 書状等贈呈事業は、恩給欠格者に対する書状等の贈呈、戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈及び引揚者に対する書状の贈呈事業であります。
- (3) 特別記念事業は、恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者に対して、特別慰労品の贈呈を行うことにより、改めて戦争犠牲による労苦に対し慰藉の念を示す事業であります。

3 一般管理費及び配賦不能な費用、収益は法人共通に計上しております。

4 総資産のうち、建物附属設備等の共通的なものは使用面積の割合をもって配分しております。

5 総資産のうち、法人共通として計上しているもののうち、主なものは以下の通りであります。

有価証券	3,701,613,200円
未収収益	22,574,831円
投資有価証券	7,874,889,270円
敷金・保証金	72,941,700円

6 総資産のうち、特別記念事業で計上しているものうち主なものは、普通預金3,489,116,430円であります。

7 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	法人共通
2,807,600円	708,300円	0円	5,027,050円

8. 事業収益には臨時利益である特別記念事業準備金戻入益を含めて表示しております。

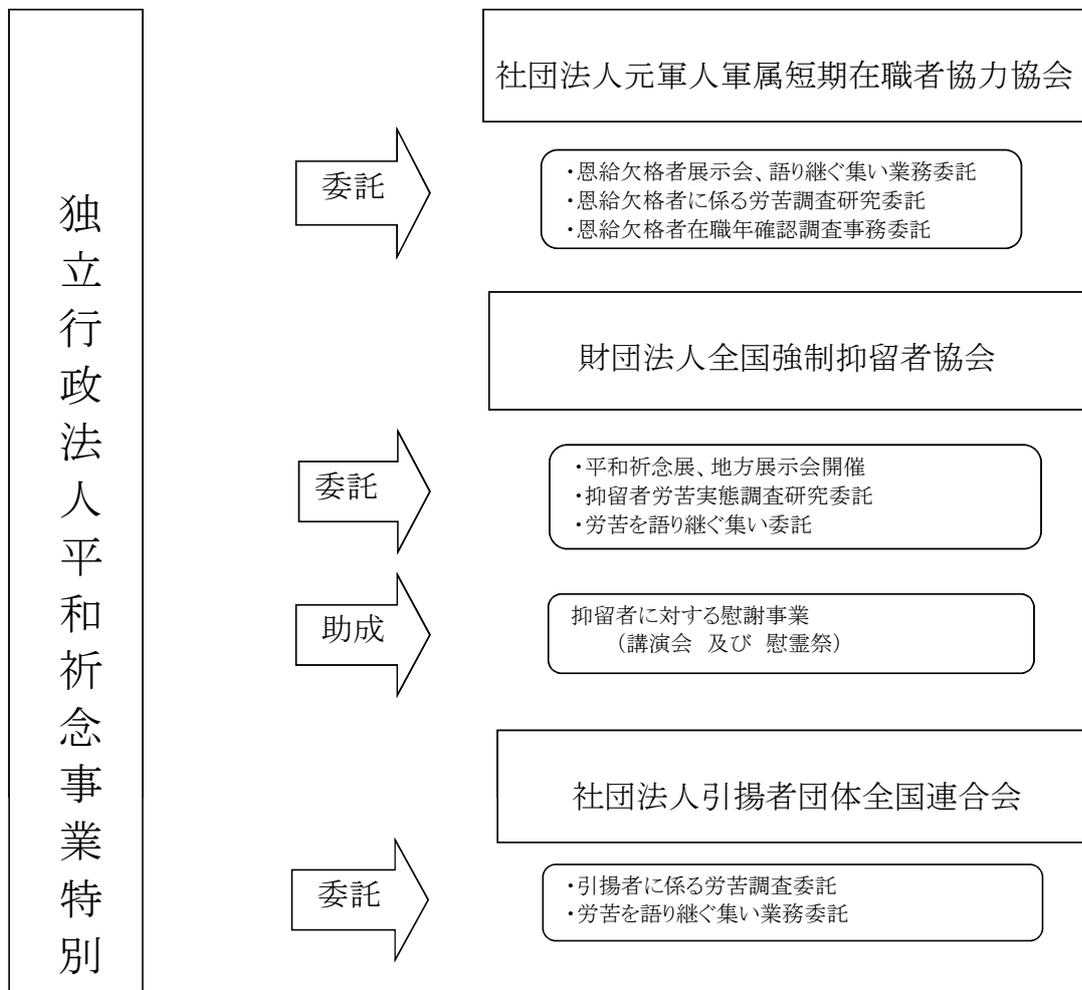
11. 関連公益法人の概況

(1) 関連公益法人の概要等

ア. 関連公益法人の概要

法人の名称	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	財団法人 全国強制抑留者協会	社団法人 引揚者団体全国連合会
業務概要	元軍人軍属等に関する平和講演会等の開催及び戦争体験に関する刊行物の発行、関係資料の収集・調査研究・相談事業等	抑留関係資料の収集、出版物の刊行及び講演会の開催、戦後強制抑留者に関する調査及び相談事業等	引揚者更正事業の企画、引揚者等啓発のための刊行物の発行、関係資料の収集、調査研究等
当基金との関係	関連公益法人	関連公益法人	関連公益法人
役員の名	会長 宮下 創平 理事長 椎原 芳郎 副理事長 大竹 清照 " 元島 和男 常務理事 松田 勇 " 高橋 康治 " 長谷川光勇 " 石橋 孝幸 " 井原 九八 理事 舟山 敏雄 " 牛窪 剛 " 山田 明 " 唐沢甲子雄 " 中西 晴美 " 牟田口 勝 監事 守屋 高德 " 佐野 岩男	会長 相沢 英之 理事長 井上万吉男 理事 糎田 栄 " 石橋 邦造 " 大塚 茂 " 杉山森一郎 " 岡田 隆 " 野沢 芳夫 " 伊藤 千次 " 山田 秀三 " 岡村 透 " 森 英一 " 河村 廣康 " 山中 重夫 " 森 隆士 " 東條 平八郎 " 饗庭 秀男 監事 壁巢 一弥 " 山本 繁夫	理事長 衛藤征士郎 常務理事 渡邊 行久 " 阿久津英雄 理事 羽生 能知 " 川村 一正 " 沼田 勇一 " 鈴木志な代 監事 岩井 敏 " 神田 憲次

イ. 関連公益法人と当基金との取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況 (平成21年度)

(平成22年3月31日現在 単位:円)

法人名	社団法人 元軍人軍属短期 在職者協力協会	財団法人 全国強制 抑留者協会	社団法人 引揚者団体 全国連合会
資 産	4,868,400	361,481,969	2,595,165
負 債	0	0	0
正味財産	4,868,400	361,481,969	2,595,165
一般正味財産増減の部			
収 益 (A)	47,732,762	104,267,728	1,253
受取補助金等	0	0	0
その他の収益	47,732,762	104,267,728	1,253
費 用 (B)	47,732,762	105,299,372	1,189,768
事業費	45,082,762	94,926,046	0
管理費	2,650,000	10,373,326	1,189,768
その他の費用	0	0	0
当期増減額 (C) = (A - B)	0	-1,031,644	-1,188,515
一般正味財産期首残高 (D)	4,868,400	6,146,325	3,783,680
一般正味財産期末残高 (E) = (C+D)	4,868,400	5,114,681	2,595,165
指定正味財産増減の部			
収 益 (F)	0	5,400,000	0
受取補助金等	0	0	0
その他の収益	0	5,400,000	0
費用等 (G)	0	5,400,000	0
当期増減額 (H) = (F - G)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (I)	0	356,367,288	0
指定正味財産期末残高 (J) = (H+I)	0	356,367,288	0
正味財産期末残高 (K) = (E+J)	4,868,400	361,481,969	2,595,165
当期収入合計	47,732,762	109,667,728	1,253
当期支出合計	47,732,762	110,699,372	1,189,768
当期収支差額	0	-1,031,644	-1,188,515

(3) 関連公益法人の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細

該当ありません。

イ. 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 関連公益法人との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当ありません。

イ. 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ. 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当基金の発注等に係る金額及びその割合

(平成22年3月31日現在 単位:円)

法人名	社団法人 元軍人軍属短期 在職者協力協会	財団法人 全国強制 抑留者協会	社団法人 引揚者団体 全国連合会
事業収入	41,529,000	100,325,058	0
上記のうち、当基金の発注高	41,529,000	100,325,058	0
割合 (%)	100.00	100.00	0.00
うち競争性のない随意契約	41,529,000	100,325,058	0
割合 (%)	100.00	100.00	0.00

12. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。

平成21事業年度

事業報告書
決算報告書

(添 付 資 料)

監事の意見書
独立監査人の監査報告書

第7期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

目 次

1	平成21事業年度事業報告書	1
	1. 国民の皆様へ	2
	2. 基本情報	3
	3. 簡潔に要約された財務諸表	5
	4. 財務情報	7
	5. 事業の説明	11
2	平成21事業年度決算報告書	19
	(添付資料)	
3	財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	22
4	独立監査人の監査報告書	23

平成21事業年度

事業報告書

第7期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

1. 国民の皆様へ

国民の皆様には、日頃から当法人の事業についてご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業についてご報告申し上げます。

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)の規定に基づき、独立行政法人平和祈念事業特別基金（以下「基金」という。）の平成21年度の業務運営に関する計画を策定し、事業を推進いたしました。事業の成果等は次のとおりです。

まず、労苦継承事業は、恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者（以下「関係者」という。）の労苦に対する国民の理解を深めることを目的としています。とくに、平和祈念展示資料館は、これら関係者の労苦をより多くの国民に理解してもらうために、特別展示コーナーにおいて計画的に展示資料の入れ替えを行いました。また、終戦記念の特別企画展及び収蔵資料展を7月から翌年3月まで切れ目なく開催すると共に、若者や教育関係者に対して多様な広報を実施しました。そのほか、当基金直轄の特別企画展（沖縄）、平和祈念展（新宿西口、広島）や関係団体の地方展示会などの事業を行なうことが出来ました。その結果、展示資料館、展示会などへの入場者数は13万2000人強に達しました。

さらに、展示祈念フォーラム、講演会、戦争体験の労苦を語り継ぐ集いの開催や、高校生による戦争体験をテーマとしたビデオ制作コンクールも実施いたし、少なからぬ反響を得ることができました。

戦後強制抑留、引揚に係る慰霊碑の建立につきましては、有識者で構成する「慰霊碑建設検討委員会」を設け、慰霊碑のデザインコンペを行いました。その結果、千鳥ヶ淵戦没者墓苑の一角に、慰霊碑2基が、22年7月末に完成する予定となっています。

今後、基金といたしましては、第2次中期計画を着実に実行し、ご期待に沿うべく業績の向上に努力する所存でございます。

国民の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人平和祈念事業特別基金は、今次の大戦における尊い戦争犠牲者を銘記し、かつ、永遠の平和を祈念するため、関係者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業を行うことを目的としております。（独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律（以下「基金法」という。）第4条）

② 業務内容

当法人は、基金法第4条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

ア 関係者の労苦に関する資料の収集、保管及び展示

イ 関係者の労苦に関する調査研究

ウ 関係者の労苦に関しての記録の作成・頒布、講演会等の実施等

エ ア～ウに掲げるもののほか、関係者に対し慰藉の念を示す事業〔関係者に対する書状等の贈呈及び特別慰労品の贈呈〕

オ 戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈・慰労金の請求の審査

③ 沿革

昭和63年 7月 認可法人平和祈念事業特別基金として設立

平成15年10月 独立行政法人平和祈念事業特別基金に移行

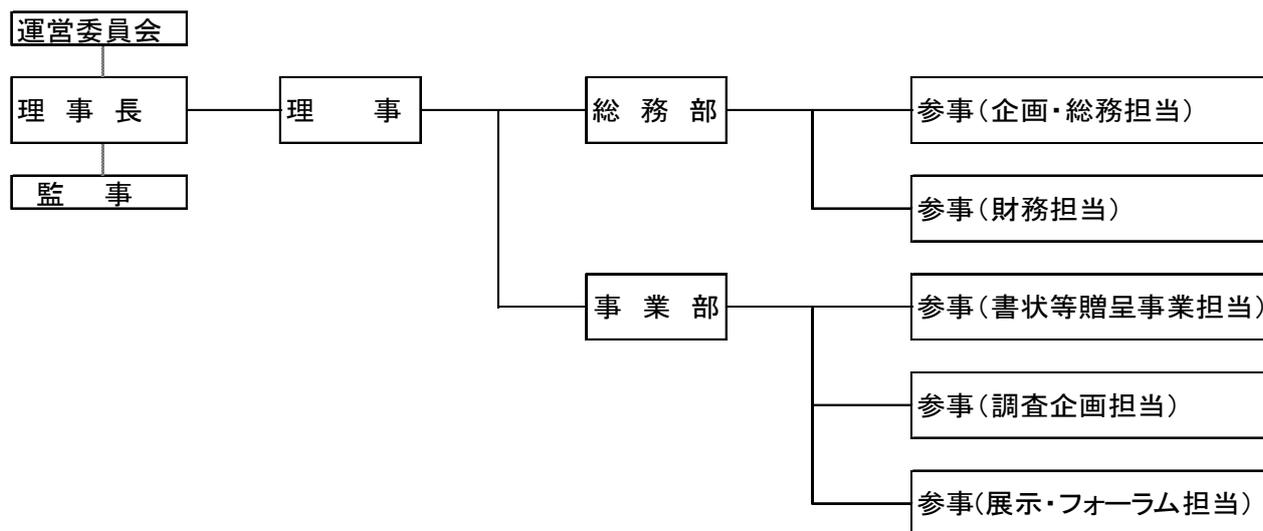
④ 設立根拠法

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の一部を改正する法律（平成14年法律第133号）

⑤ 主務大臣（主務所管課等）

総務大臣（総務省大臣官房総務課特別基金事業推進室）

⑥ 組織図



(2) 事務所等の住所

事務所 : 東京都新宿区若松町19番1号 総務省第2庁舎

平和祈念展示資料館 : 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル48階

(3) 資本金の状況

単位：百万円

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,000	0	0	20,000	
	計	20,000	0	0	20,000	

(4) 役員 of 状況

役職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	青木 健	自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平 21 年 11 月 30 日	平成 5 年 4 月 杏林大学社会学部 (現総合政策学部) 教授 平成 19 年 1 月 杏林大学大学院国際協力研究科客員教授
理事長	増田 弘	自 平成 22 年 2 月 2 日	平成 19 年 1 月 東洋英和女学院大学国際社会学部長
理事	笹本 健	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日 自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 総理府採用 平成 16 年 1 月 総務省大臣官房政策評価審議官 平成 17 年 1 月 退官
監事 (非常勤)	黒沢 文貴	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日 自 平成 21 年 10 月 1 日	平成 12 年 4 月 東京女子大学現代文化学部教授 平成 21 年 4 月 東京女子大学現代教養学部教授
監事 (非常勤)	横堀 裕之	自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日 自 平成 21 年 10 月 1 日	昭和 58 年 3 月 公認会計士・税理士事務所開設

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 21 年度末において 15 人 (前期末比同) であり、平均年齢は、49.1 歳 (前期末 47.4 歳) となっている。このうち、国からの出向者は 12 人となっています。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	17,391	流動負債	327
現金・預金	13,666	運営費交付金債務	152
有価証券	3,702	その他	175
未収収益	23		
固定資産	7,999	固定負債	42
有形固定資産	51	資産見返負債	34
投資有価証券	7,875	退職給付引当金	8
敷金・保証金	73		
		法令に基づく引当金	
		特別記念事業準備金	3,322
		負債合計	3,691
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	20,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	621
		その他有価証券評価差額金	1,078
		純資産合計	21,699
資産合計	25,389	負債純資産合計	25,389

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,271
業務費	2,092
人件費	80
減価償却費	26
その他	1,986
一般管理費	179
人件費	113
減価償却費	2
その他	64
財務費用	0
経常収益 (B)	973
運営費交付金収益等	552
自己収入	400
その他	21
臨時損失 (C)	1
臨時利益(D)	1,439
その他調整額 (E)	0
当期総利益 (B-A+D-C+E)	140

③ キャッシュフロー計算書（リンク）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△1,428
人件費支出	△ 190
運営費交付金収入	698
自己収入等	399
その他収入・支出	△ 2,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	14,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 19
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	13,238
VI 資金期首残高(F)	428
VII 資金期末残高(G=F+E)	13,666

④ 行政サービス実施コスト計算書（リンク）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	1,872
損益計算書上の費用	2,272
(控除) 自己収入等	△ 400
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与見積額	1
V 引当外退職給付増加見積額	9
VI 機会費用	279
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	2,161

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成21年度の経常費用は22億7千1百万円と、前年度比77億8千4百万円減(77.41%減)となっているが、これは、平成21年度の特別記念事業による費用が14億5千4百万円となり前年度より76億1千2百万円(83.96%減)減少したことが主な要因である。

(経常収益)

平成21年度の経常収益9億7千3百万円と、前年度比3億1千1百万円減(24.22%減)となっているが、これは、運営費交付金収益の減少が主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益及び臨時損失として固定資産除却損1百万円を、また、臨時利益として特別記念事業準備金戻入益14億3千9百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は1億4千万円と、前年度比1億1千1百万円減(44.22%減)となっております。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は253億8千9百万円と、前年度比15億8千8百万円の減(5.9%減)となっている。これは、特別記念事業が進捗したことにより対象運用資金が減少したことが主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は36億9千1百万円と、前年度比16億3千9百万円減(30.75%減)となっている。これは、特別記念事業が進捗し、特別記念事業準備金残高が減少したことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△14億2千8百万円と、前年度比81億9百万円増(85.03%増)となっているが、これは、平成21年度の特別記念事業にかかる業務経費が大幅に減少したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは146億8千4百万円と、前年度比47億8千8百万円増(48.38%増)となっているが、これは、本基金解散に備え、序々に長期運用から短期運用にシフトさせたことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1千9百万円と、前年度と同額となっている。これは、リース債務の返済による支出金額である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常費用	1,751	1,745	7,641	10,055	2,271
経常収益	1,758	1,758	1,939	1,284	973
当期総利益	7	13	510	251	140
資産	41,095	42,498	37,024	26,977	25,389
負債	675	665	14,566	5,330	3,691
利益剰余金（又は繰越欠損金）	420	433	943	481	621
業務活動によるキャッシュフロー	222	79	△ 5,493	△ 9,537	△ 1,428
投資活動によるキャッシュフロー	△ 56	△ 218	5,210	9,896	14,684
財務活動によるキャッシュフロー	△ 13	△ 14	△ 16	△ 19	△ 19
資金期末残高	541	386	87	428	13,666

(※) 平成19年度から特別記念事業が開始されたため19、20年度と経常費用は増加したが、20年度に申請受付が終了したことにより21年度は減少している。

(※) 平成21年度は、譲渡性預金の償還日が平成22年3月31日のため資金期末残高は増加している。

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成21年度の事業損益は1億4千2百万円と、前年度費1億1千万円減（43.65%減）となっているが、これは、事業費節減に努めたことによるものが主な要因である。

労苦継承事業 平成21年度の当期事業損益は1億8百万円の減
 法人共通 平成21年度の当期事業損益は3千1百万円の減

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般勘定	7	13	514	252	142
労苦継承事業	△ 4	△ 5	54	213	105
書状等贈呈事業	△ 5	△ 6	228	0	30
特別記念事業	-	-	△ 18	0	0
法人共通	16	24	251	38	7

(※) 平成19年度は中期目標期間の最終年度であるため、運営費交付金債務を全て収益化した。

(※) 平成20年度の労苦継承事業は委託費の削減等により損益が改善した。

(※) 平成20年度の書状等贈呈事業は、平成19年度に申請受付が終了したことにより事業が縮小した。

(※) 平成21年度の労苦継承事業及び書状等贈呈事業には、事務・事業引継準備経費を建物の使用面積の割合で配分して計上している。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成21年度末の総資産は253億8千9百万円と、前年度比15億8千8百万円減（5.9%減）となっている。これは、特別記念事業準備金を取り崩して特別記念事業の資金とするため、特別記念事業準備金となっている有価証券の資金化をおこなったことが主な要因である。

労苦継承事業 平成21年度の総資産は8千8百万円の増
 書状等贈呈事業 平成21年度の総資産は1千5百万円の増
 法人共通 平成21年度の総資産は1千8百万円の増
 特別記念事業 特別記念事業準備金に該当する有価証券として、平成21年度の総資産は17億8百万円の減

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般勘定	41,095	42,498	37,024	26,977	25,389
労苦継承事業	261	171	57	142	230
書状等贈呈事業	33	66	40	32	47
特別記念事業	-	-	14,451	5,203	3,495
法人共通	40,801	42,261	22,476	21,600	21,618

（※）平成19年度から特別記念事業が開始された。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等 該当ありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の行政サービス実施コストは21億6千1百万円と、前年度比76億5千万円減（77.97%）となっている。これは、平成19年度から新たに開始した特別記念事業による費用が21年度は、14億5千4百万円となり前年度より76億1千2百万円（83.96%減）減少したことが主な要因である。

表 行政実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務費用	894	889	6,951	9,537	1,872
うち損益計算上の費用	1,751	1,745	7,645	10,055	2,272
うち自己収入等	△ 857	△ 856	△ 694	△ 517	△ 400
損益外減価償却費累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	41	0	0
引当外賞与見積額	0	0	1	△ 1	1
引当外退職給付増加見積額	11	11	10	7	9
機会費用	708	660	255	268	279
（控除）法人税等及び国庫納付金	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,613	1,560	7,258	9,811	2,161

(2) 施設等投資の状況 該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,865	1,864	2,089	1,751	11,255	7,792	11,052	10,290	4,575	2,537	
運営費交付金	1,010	1,010	907	907	849	849	750	750	698	698	
運用収入	855	854	844	844	560	558	495	474	407	386	有価証券利息収入の減
臨時収入	0	0	0	0	9,846	6,384	9,807	9,066	3,470	1,453	特別記念事業に係る経費が見込を下回ったことによる減
前年度よりの繰越金	0	0	338	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	余裕金の運用益等
支出	1,865	1,695	2,089	1,704	11,255	7,757	11,051	10,033	4,575	2,258	
慰藉事業費	1,455	1,312	1,688	1,309	10,871	7,395	10,726	9,753	4,255	1,999	特別記念事業に係る経費が見込を下回ったことによる減
一般管理費	168	156	162	164	157	135	98	72	95	66	経費の節減に伴う減
人件費	242	227	239	231	227	227	227	208	225	193	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、経費総額（事業費（特別記念事業及び慰霊碑建立に充てる経費を除く）、管理費及び人件費の合計）について、前期末事業年度である平成19事業年度に対する中期目標の期間における最終事業年度の割合を75%以下（通年ベース）とすることを目標としている。

平成21事業年度は、慰藉事業における各事業の見直し等による削減等の結果、平成19事業年度に対し36.9%の削減となっている。

人件費については、平成17事業年度に対し最終事業年度までに4.5%以上削減することを目標としています。この目標を達成するため、役職員の給与に関しては、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与水準等の見直しを講じているところです。

また、21事業年度は業務の見直しを行うなどし、定員を2名下回る減員体制を維持したことにより、平成17事業年度に対し15.4%の削減となっている。

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間	
	金額	比率	21年度	
			金額	比率
経費総額	1,264	100.0%	798	63.1%
うち慰藉事業費	902	100.0%	540	59.9%
うち一般管理費	362	100.0%	258	71.3%

(注) 特別記念事業費を除く。

(単位：千円)

区 分	17年度		当中期目標期間	
	金額	比率	21年度	
			金額	比率
人件費	196,690	100%	166,409	84.6% (86.3%)

(注) 人件費の範囲は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する費用のみである。

()内の比率は人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いた比率

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 973,083 千円で、その内訳は、運営交付金収入益 552,381 千円（収益の 56.77%）、運用収入 385,682 千円、投資活動による収入 14,163 千円、等となっております。

このほか、臨時利益として特別記念事業に係る収入益（特別記念事業準備金戻入益）1,439,384 千円となっております。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 労苦継承事業

労苦継承事業は、関係者の労苦に対する国民の理解を深めることを目的とした①資料の収集、保管及び展示②調査研究③記録の作成・頒布、講演会等の実施等です。

平成 21 年事業年度（21. 4. 1～22. 3. 31）における基金が行った事業は、次のとおりです。

ア 資料の収集、保管及び展示

（ア）資料の収集

戦争犠牲による労苦体験を物語る日記、手記、手紙、絵画、写真、証明書等の労苦に関する資料（以下「関係資料」という。）を収集するに当たって、21 年度の資料収集の方針は、当法人の解散が目前であることから、関係資料のうち、当法人が未収集であって、かつ重要な資料と判断したものとした。その方針に従って、21 年度の関係資料の寄贈点数は、「抑留中入院していた病院の敷布の切れ端」を含め 14 点（寄贈者 10 人）であった。

また、寄託から寄贈への手続きの切替については、21 年度期首の 32 人（資料件数 349 件）の寄託者に対し、寄贈への切替の協力要請を行ったところ、5 人から寄贈承諾を、2 人から寄託期間の延長の了解をそれぞれ得ることができ、返却の申し出があった 1 人に対して資料を返却した。

更に、口頭了解による寄贈承諾者に対する文書による寄贈承諾の手続きについては、21 年度期首の 436 人（資料件数 1,209 件）の口頭了解による寄贈承諾者に対し、文書による寄贈承諾を要請したところ、25 人から寄贈承諾書を得ることができた。改善率としては、承諾取得手続者は 5.7%、資料件数としては 11.9%に止まっている。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成 21 年度 4 千円）となっている。

（イ）資料の保管

【保管及び保存措置】

昨年度に引き続き、これまで法人に寄贈された 12,784 件に及ぶ実物資料は、平和祈念展示資料館等で展示しているものを除き、美術品保管専用倉庫内の約 98 m²の倉庫で保管し、11,981 冊に及ぶ図書は実物資料とは別に、平和祈念展示資料館資料室、倉庫等で保管している。

また、21年度に寄贈された14点の実物資料について、その都度現状把握を実施し、劣化防止を必要とする紙資料9点について、ランク付け及び再点検の結果、保存状態が著しく悪い資料が見あらず、劣化防止処置は行わず、燻蒸処理は22年度に行うこととした。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成21年度10,166千円）となっている。

【関係資料の電子データ化】

21年度に寄贈を受けた関係資料14件については「資料管理システム」に、関係図書61冊については「図書管理システム」にそれぞれ追加入力を行った。

この結果、関係資料12,784件、図書11,981冊についての情報入力完了した。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成21年度257千円）となっている。

(ウ) 資料の展示

【平和祈念展示資料館】

関係資料の展示を着実に実施すると同時に、必要に応じて展示内容の充実、テーマを持った展示資料の入れ替えという目標に対して、特設展示コーナーにおいて、4月～翌年1月末までの間、テーマを決めた展示を行い、3～4か月ごとに資料の入れ替えを行った。また、7月～翌年3月までの間、収蔵資料紹介等のミニ展示会を行い、2か月ごとに展示資料の入れ替えを行った。更に、自費出版等の一般的には入手困難な所蔵図書の展示も行ったほか、2～3月の収蔵資料展に併せて、語り部の配置及び学芸員による展示資料の説明会を同時に行い、集客増に努めた。（対前年同期増818人）

広報については、従来からの交通広告のデザインを変更したほか、若年層への訴求、教員等教育関係者への周知など積極的に実施した。

また、説明員による団体客への積極的対応という目標に対して、団体見学4,713人のうち、事前に資料館の説明を希望した団体見学者の1,181人に対し、語り部又は説明員による案内を、当日急遽説明を希望された来館者、合計279人に対しても語り部又は説明員による案内を行ったほか、実体験をされた「語り部さん」をゴールデンウィーク、夏休み及び2～3月の収蔵資料展において配置し、集客対策を積極的に実施した。

更に、リピーター等に対するアフターケアの充実という目標に対して、平和祈念展、収蔵資料展等各展示会の開催に当たって、資料寄贈者やリピーター等にダイレクトメールを送付し、開催の周知及びアフターケアの充実を図った。

開館日、開館時間の弾力化等を図る措置として、21年度においても定休日（月曜日）の臨時開館を継続し、平和祈念展（新宿西口展）の開催に併せ、8月8日（土）～10日（月）の資料館の閉館時刻を通常の17時30分を20時に延長したほか、学校の自由研究の題材を集めに訪れた遠方からの小学生等が開館時間前に来られた場合には、開館時間を早めるなど来館者に対し、弾力的な対応を行った。

これらの結果、21年度の集客目標52,000人以上に対し、ゴールデンウィーク

中の語り部の配置による積極的な集客対策により、前年の同期間と比べ入館者が663人増となったこと。8月の新宿西口広場イベントコーナーにおける平和祈念展の成功による終戦記念特別企画展の資料館入館者が前年の同期間と比べ1,676人増加したこと、5月～8月までは21年度の企画が順調に入館者増に結び付いたが、5月の新型インフルエンザの大流行により、一般の方の入館が極端に減少するという現象が資料館にも9月以降22年1月まで顕著に表れた。その間、特設展示コーナー及びミニ展示等の努力を続けたが入館者は増えなかった。2月～3月に資料館で開催した収蔵資料展において語り部等を配置するとともに、ダイレクトメールによる展示会の案内など、更に積極的な集客対策を図った結果、前年の同期間の入館者に比べ818人の増加を数え、年間49,268人の入館者を得ることができた。20年度の入館者(48,272人)と比べ新型インフルエンザの大流行による影響で入館者数減が見込まれたにもかかわらず、種々の企画力により996人(増2.1%)の増となっている。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度30,196千円)と運用収入等(平成21年度132,683千円)となっている。

【特別企画展】

シベリア抑留と中国引き揚げをテーマにした絵画と漫画の特別企画展を沖縄県平和祈念資料館の協力を得て、初めて沖縄県で開催した。開催期間中の中高生の修学旅行生を含めた旅行者及び地元住民等の入場者は11,144人となり、目標(3,300人)を大幅に上回る成果を収めた。また、同会場で平和祈念展示資料館紹介パンフレット、引き揚げ漫画「遙かなる紅い夕陽」、平和の礎選集3「戦争体験の労苦を語り継ぐために」を1,720部頒布し、啓発に努めた。

なお、この事業財源は、運用収入等(平成21年度5,788千円)となっている。

【平和祈念展】

平和祈念展は、平成21年8月8日～11日の4日間、新宿西口広場イベントコーナーにおいて開催した。入場者数は、4日間で44,520人となり、目標(1万1千人以上)を大幅に上回る成果を収めた。

なお、この事業財源は、運用収入等(平成21年度4,455千円)となっている。

【地方展示会：法人直轄】

平和祈念展(神戸展)(6月4日～9日)は、5月16日、新型インフルエンザ患者が神戸市で確認され、その後、発症者が増加したことから、国の事業として行う「平和祈念展」の開催は感染経路の拡大につながる恐れがあることなどから、止むを得ず中止した。代わって、11月18日(水)から23日(月)までの6日間、広島県呉市「呉市海事歴史科学館(大和ミュージアム)」の協力を得て、1階大和ホールで「平和祈念展(語り継ごう!戦争体験の記憶)」を開催した。開催にあたり、新聞、テレビ、教育機関等へチラシ等の配布など、多角的

に広報を実施した結果、開催期間中の入場者は 13,464 人と目標（5,000 人以上）を大幅に上回る大きな成果を得ることが出来た。

なお、この事業財源は、運用収入等（平成 21 年度 7,153 千円）となっている。

【地方展示会：委託事業】

シベリア抑留者及び恩給欠格者の関係者の労苦に対し、総務省、地方公共団体の後援を得て、地方在住の方々にも理解を深めて頂くため、関係者の実態、心情をよく理解し得るなど深い見識で全国組織を持った(社)元軍人軍属短期在職者協力協会と(財)全国強制抑留者協会に委託し、地方展示会として平和祈念展を 2 回（延べ 14 日）、シベリア抑留関係展示会 8 回（延べ 42 日）を開催し、入場者は、延べ 14,386 人となり、20 年度（15 か箇所、延べ入場者数 13,823 人）と比べ 563 人増加した。

なお、この事業財源は、運用収入等（平成 21 年度 75,004 千円）となっている。

(エ) 基金解散後の資料について

21 年度に寄贈された実物資料 14 点については、20 年度に実施した「所蔵資料等の整理業務」に沿って整理したほか、旭倉庫に保管している図書（920 冊）について、棚卸し（登録リストとの照合）を実施した。

基金解散後も資料が有効に活用できるよう、原物資料の画像を総合情報データベースに追加する作業を積極的に進めた。

また、資料館における資料をインターネットにより広く国民に公開するため、インターネット資料館を構築し、22 年 4 月 1 日から本格稼働をしている。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成 21 年度 10,833 千円）となっている。

イ 調査研究

(ア) 労苦の実態調査

21 年度は、戦後強制抑留者の労苦の実態の総集編を作成するため、20 年度に引き続き、(財)全国強制抑留者協会に委託し、これまで作成した「平和の礎」の 1 巻から 19 巻を基に、抑留者が従事した作業（伐採、鉄道工事、石炭・鉱石の採掘等）別に労苦の実態等を取りまとめた。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成 21 年度 9,372 千円）となっている。

(イ) 外国調査の実施

旧ソヴィエト社会主義共和国連邦等において収集した「強制抑留者が収容された収容所の状況」等の全ての資料（7,918 枚）について、電子データ化（PDF 形

式)を図り、資料とともに国へ移管する準備は終了した。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度0千円)となっている。

ウ 記録の作成・頒布、講演会等の実施等

(ア) 記録の作成・頒布

【総合データベースの構築】

総合情報データベースシステムのうち、「平和の礎」データベースについて、「平和の礎19」(134件)の入力作業が完了した。また、総合情報データベースシステムのうち、「資料データ管理」システムについては、「所蔵資料等の整理業務」終了後寄贈された資料を、同様な移管用データとして資料の保存状況、年代情報、材質、複製等の情報が整理されている。更に、「図書」システムについては、旭倉庫に保管している図書(920冊)について棚卸し(登録リストとの照合)を実施し、データの整備を行った。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度1,305千円)となっている。

【調査研究の成果の出版等】

21年度は、「平和の礎」について、引揚関係分については19巻の追補分の電子データ化、抑留関係分については1巻から19巻の電子データ化を20年度に引き続き実施するとともに総集編の電子データ化を実施し、法人のホームページ及びインターネット資料館においても検索できるようにした。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度0千円)となっている。

【出版物等の活用】

平和祈念展示資料館の図書コーナーでは、当法人の出版物を含め図書約2,500冊を常設している。隣接する証言コーナーでは、3問題関係者の証言を聴ける機材を6台設置し、啓発用ビデオ映像は、毎時、ビデオシアターにおいて上映している。

また、戦争体験者の労苦の記録としての「平和の礎」を、大人から子供まで関心を持っていただけるように編纂した『「平和の礎」選集3』及び満州からの引き揚げを漫画にした『遙かなる紅い夕陽』については、入手を要望する来館者等が多いことから、必要部数を増刷し、前年度に引き続き、平和祈念展示資料館、平和祈念展、地方展示会等の来場者に頒布した。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度1,542千円)となっている。

(イ) 講演会等の実施

【講演会等の開催】

関係者の労苦を後世に語り継ぎ、平和の重要性について広く理解を得るため、

21年度は、北海道札幌市において「平和祈念フォーラム2009—戦争を知らない世代が考える、戦争体験の労苦等—」と題したフォーラムを平成21年11月22日に実施し、入場者数は230人となり、年度目標（300人）を概ね達成した。

なお、この事業財源は、運用収入等（平成21年度6,048千円）となっている。

また、22年3月14日東京新宿の明治安田生命ホールにおいて、平和祈念フォーラム2009を第6回校内放送番組制作コンクール表彰式と同時開催で実施した。2部構成とし、第1部の「労苦体験者が語る、平和の尊さ」では、戦後強制抑留体験者、恩給欠格者及び引揚者の実体験者並びに有識者の小菅信子山梨学院大学教授等のパネリストによるパネルディスカッションを実施した。第2部の「高校生が伝える、戦争体験の労苦」では、第6回校内放送番組制作コンクール参加作品の上映、優秀作品の表彰式及び入賞校の生徒たちによるパネルディスカッションを実施した。開催に当たっては、ホームページで参加募集したほか、首都圏のJR、東京メトロ等に交通広告、首都圏の学校等へのポスター及びチラシの配布、平和祈念展示資料館における応募受付、報道機関への情報提供など事前の広報、当日参加の呼びかけなどを実施し、入場者数の目標300人を若干上回る306人であった。

なお、この事業財源は、運用収入等（平成21年度8,874千円）となっている。

【戦争体験の労苦を語り継ぐ集いの実施】

地域のネットワークを有する関係団体に委託することにより、26回の「戦争体験の労苦を語り継ぐ集い」を全国的に展開して開催した。このうち15回は、法人所蔵資料や地元会員所有資料など関係者の労苦を物語る資料を展示する地方展示会と一体的に行うことにより事業の効率化を図り、経費の節減に努めた。

なお、この事業財源は、運用収入等（平成21年度10,530千円）となっている。

【校内放送番組制作コンクールの実施】

21年度に実施した第6回高校生平和祈念ビデオ制作コンクールは、全国約5,300校すべての高校を対象に募集パンフレットを発送するとともに関係教師へのコンクール告知FAXの送信、コンクール、コンテスト専門誌への募集広告、協力媒体での募集告知など参加の呼びかけを積極的に行い、その結果、全国から33の高校（前年比2校増）が参加し55作品（前年比4作品増）の提出を得た。今年度は、提出された55作品について、基金における第1次審査で10作品を選定し、映像制作の専門家や体験者等を交えた審査委員会による第2次審査においては、最優秀賞1校、優秀賞2校を決定した。これを受けて、同表彰

式を22年3月14日、新宿区の明治安田生命ホールにおいて平和祈念フォーラム2009(東京)と同時開催した。表彰式にはコンクール参加校の高校生を含め306名の来場者を得て、全作品のダイジェスト版を上映するとともに、入賞作品のビデオを全編上映した。表彰式の様子については、22年3月27日(土)BSフジにて放送された。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度19,849千円)となっている。

(ウ) 語り部の積極的活用

ゴールデンウィークや夏休み期間中及び収蔵資料展開催期間中(22年2月19日～3月29日)は、労苦の実体験などを生の声で次世代に語り継ぐ「語り部」を平和祈念展示資料館に配置(延べ62人)し、多くの入館者に積極的に語りかけ、理解と感銘を与える工夫と努力を行った。さらに、「総合語り部」を常駐させることにより、説明員の予約なしで来館した多くの中学生グループの総合学習等に対しても、個別に対応できる体制を整えている。この結果、「総合語り部」の配置は、予約を含め延148人となった。

また、東京近郊の小学校の要請を受けて「語り部」を派遣し、総合学習の場などを通じて「語り部」自らの体験談を始め関係者の労苦や平和の尊さについて語り継ぐ事業を行った。21年度は東京都、埼玉県及び千葉県14小学校の学童延べ37クラス、約1,148人(前年度比2クラス、21人増)に対応した。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度2,974千円)となっている。

(エ) 催し等への助成

財団法人全国強制抑留者協会が実施した戦争犠牲による死亡者を慰霊するための慰霊祭、現地慰霊訪問、シンポジウム等交流慰藉事業に係る経費の一部を助成した。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成21年度46,948千円)となっている。

② 特別記念事業

特別記念事業については、請求期限が21年3月31日であることを踏まえて、新聞広告、ラジオ広報を積極的に実施したほか、都道府県、市区町村の広報誌に掲載していただき、更に基金のホームページへ掲載する等できうる限りの広報を行った。

また、過去に書状等の贈呈を受けた者に対しては特別記念事業の実施の「お知らせ」(お知らせ文書、請求書及び返信用封筒を同封)を送付し、個別に特別慰労品の請求を直接促すなど、1人でも多くの方に請求していただくように働きかけをしている。その結果、受付件数は328,018件、認定件数は316,365件となった。このうち、非認定(11,653件)は重複申請又は遺族からの請求等であった。

この特別記念事業に対するお礼の手紙や電話によると、贈呈を受けた方の多くが、国からの慰藉の気持ちを表したものの、戦争体験の証しとなるものとして、「うれしかった。」「よ

かった。」などの感想が多数寄せられた。

なお、この事業財源は、特別記念事業準備金（平成 21 年度 1,433,743 千円）と財務収益（平成 21 年度 14,163 千円）となっている。

③ 戦後強制抑留、引揚に係る慰霊碑の建立

千鳥ヶ淵戦没者墓苑に慰霊碑の建立するため、慰霊碑建設検討委員会を立ち上げた。同委員会において慰霊碑建設の「基本理念」及び「慰霊碑デザインコンペティション仕様書」について審議し、21 年 8 月に慰霊碑のデザインコンペを開始した。コンペの応募状況は、①事前登録が 65 件（うち 3 件取り下げ）、②作品の提出が 38 件（うち資格なし 1 件、辞退 1 件）、審査対象 36 件。③書類審査及び予備審査で 13 件が選定された。11 月に開催された第 3 回慰霊碑建設検討委員会において、上記 13 件の中から、最優秀賞 1 点、優秀賞 1 点、佳作 3 点の各入賞作品を決定した。最優秀作品に選ばれた業者と実施設計業務委託契約を結び、22 年 2 月に実施設計を完了した。（これに基づき工事仕様書を作成し、22 年 4 月に入札を行い、慰霊碑建設制作設置工事及び慰霊碑広場造園工事の請負業者を決定し、7 月末に慰霊碑を完成する予定である。）

なお、この事業財源は、特別記念事業準備金（平成 21 年度 11,251 千円）となっている。

平成21事業年度

決 算 報 告 書

第7期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

決 算 報 告 書

平成21事業年度

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	698,107,000	698,107,000	0	
運 用 収 入	406,450,000	385,681,972	▲ 20,768,028	有価証券利息収入の減
臨 時 収 入	3,470,078,000	1,453,547,107	▲ 2,016,530,893	特別記念事業にかかる経費が見込を下回ったことによる減
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	4,574,635,000	2,537,336,079	▲ 2,037,298,921	
支 出				
慰 藉 事 業 費	4,255,008,000	1,998,897,253	2,256,110,747	特別記念事業にかかる経費が見込を下回ったこと等による減
一 般 管 理 費	95,187,000	65,781,555	29,405,445	経費の節減に伴う減
人 件 費	224,440,000	192,878,025	31,561,975	
計	4,574,635,000	2,257,556,833	2,317,078,167	

(注) 損益計算書の計上金額と決算額の集計区分の相違の概要

1. 臨時収入は、損益計算書における特別記念事業準備金戻入益及び、財務収益のうちの特別記念事業有価証券利息に該当する。
2. 人件費は、損益計算書上では慰藉事業費及び一般管理費に計上されているが、決算報告書上では、すべて人件費に計上している。
3. 人件費の中には損益計算書上の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費及び退職給付費用が含まれている。

(添 付 資 料)

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立監査人の監査報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

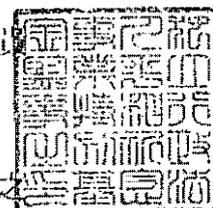
独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、平成21事業年度独立行政法人平和祈念事業特別基金の財務諸表及び決算報告書を監査した結果、適正であると認めます。

平成22年6月24日

独立行政法人平和祈念事業特別基金

監事 黒 沢 文 雄

監事 横 堀 裕 之



独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

独立行政法人 平和祈念事業特別基金

理事長 増田 弘 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

加藤 暢一



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 浩明



当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人平和祈念事業特別基金の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人平和祈念事業特別基金の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法案及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の一部改正案並びに独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律の一部改正案が平成22年6月16日に第174回国会（常会）で成立した。

この改正により、独立行政法人は、平成25年4月1日までの間において政令で定める日に解散することとなる（改正前は平成22年9月30日まで）。

なお、平成22年9月30日までの間において政令で定める日に、独立行政法人は、従来行ってきた独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第13条第1項第1号から第3号まで及び第5号に掲げる業務（これに附帯する業務を含む。）並びに同条第2項に規定する業務は行わないこととなり、戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法に定められた特別給付金の支給に関する業務のみを行うこととなる。

独立行政法人の財産で平成22年9月30日までの間において政令で定める日に行わなくなる業務の用に供されているもののうち政令で定めるものは、同日国が承継し、一般会計に帰属することとなる。

上記のとおり、独立行政法人は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律（平成18年法律第119号）附則第1条及び第2条第1項の規定により、平成25年4月1日までの間において政令で定める日において解散することとなったが、同第2条第2項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映していない。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上